

1 戦略の概要

■ 趣旨

地球温暖化の影響が顕在化し、国内外において脱炭素社会の実現に向けた動きが加速化する中で、温暖化対策を計画的に進捗させるため、関連4計画を統合して「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」を策定しました。

戦略では、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標(2013年度比▲50%)を掲げるとともに、その達成及び2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた重点施策を定めています。

■ 計画期間

2023～2030(R5～12)年度

2 推進体制

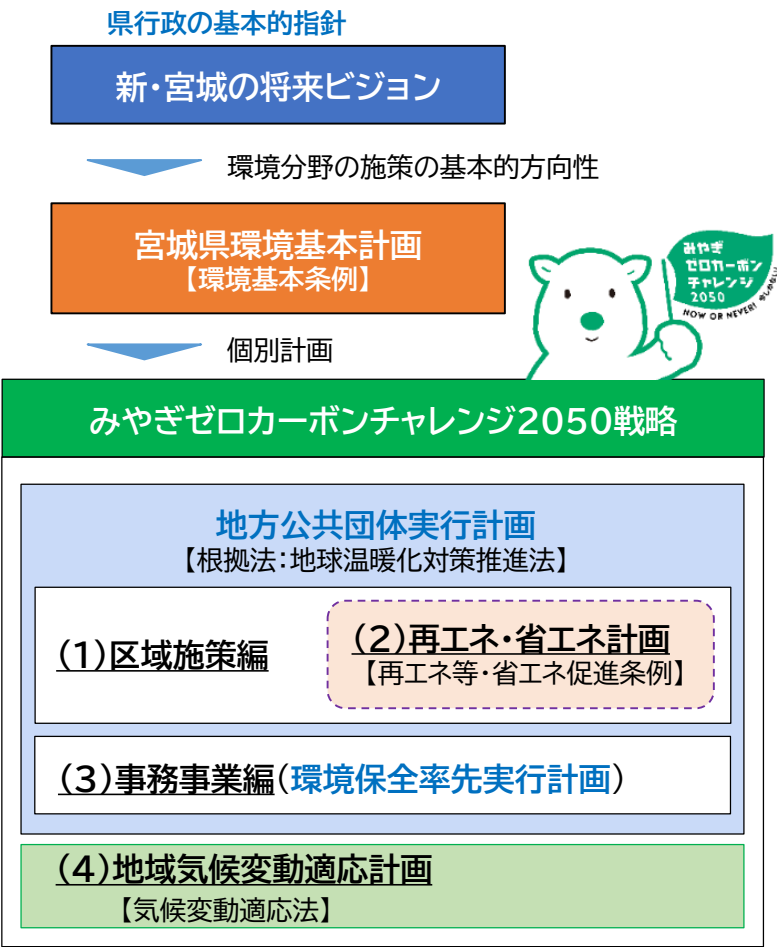
知事、副知事及び全部局長で構成する「環境政策推進本部」において、本戦略を策定するほか、毎年度の進捗管理を行います。

3 進捗管理の方法

毎年度、目標指標の進捗を確認し、その状況を公表します。

また、目標指標の進捗や施策の実施状況のほか、国内外の動向を踏まえ、3年ごとに必要な見直しを行います。

【みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略の位置づけ】



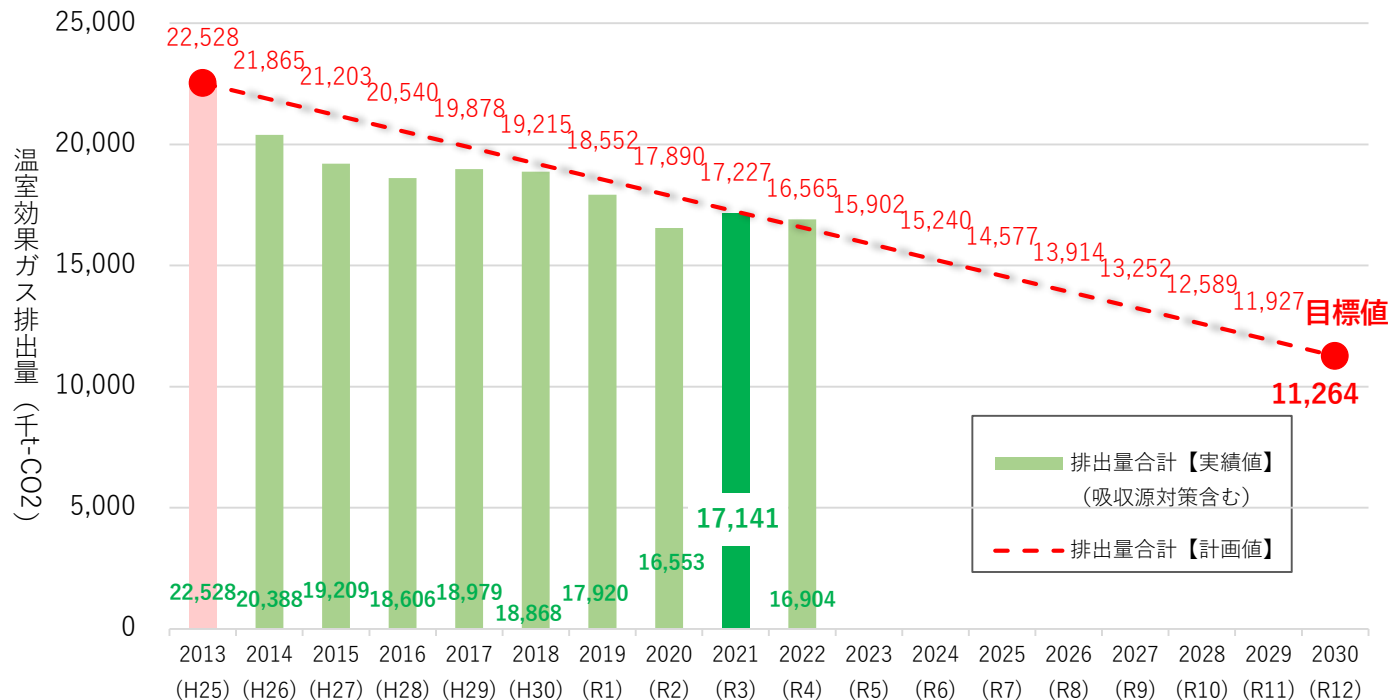
4. 2021年度の温室効果ガス排出量

2030年度の削減目標：基準年度（2013年度）比 **50% 削減**
（22,528千t-CO₂ → 11,264千t-CO₂）

- 温室効果ガス排出量（森林等吸収量を含む）は**17,141千t-CO₂**で、前年度比+3.6%、基準年度（2013年度）比**▲23.9%**となった。この削減量は、同年までの計画値**▲23.5%**を達成している。
- 前年度からの増加要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた社会経済活動が回復に向かったことに伴い、産業部門、業務部門のエネルギー消費量が増加したことが大きい。

■部門別の状況	産業部門（製造業等）	4,694千 t	前年度比 +8.0%	基準年度比▲12.2%
	業務部門（オフィス等）	3,314千 t	同 +15.2%	同 ▲28.6%
	家庭部門	2,957千 t	同 ▲3.3%	同 ▲30.7%
	運輸部門（旅客・貨物）	3,779千 t	同 ▲0.7%	同 ▲18.6%

- 森林等吸収量は1,246千t-CO₂で、前年度比+24.6%、基準年度比**▲5.3%**。前年度から増加に転じているが、計画値を下回っている。



※2022年度（速報値）

- 温室効果ガス排出量（森林等吸収量を含む）は、**16,904千t-CO₂**と、前年度より減少したが、同年までの計画値に達していない。

※森林吸収量の算出に使用していた国立環境研究所の統計情報が非公表となったため、林野庁において算定した森林吸収量の数値に変更し、基準年度までさかのぼり適用。

※森林等吸収量は、林野庁算定の森林吸収量の変動により今後変更の可能性がある。

<部門別の温室効果ガス排出量>

区 分		基準年度 (2013)	目標年度 (2030)		2021 (R3) 〔確定値〕					2022 (R4) 〔速報値〕	
		排出量 (千 t)	排出量 (千 t)	対基準年度 (%)	排出量 (千 t)	構成比 (%)	対前年度 (%)	対基準年度 (%)	目標年度 までの 必要削減量 (千 t)	排出量 (千 t)	対前年度 (%)
エネルギー起源		20,075	10,615	▲47.1	15,852	84.7	4.6	▲21.0	5,237	15,678	▲1.1
(エネルギー起源内訳)	エネルギー転換	1,173	1,089	▲7.2	1,108	6.0	4.3	▲5.6	19	1,108	0.0
	産 業	5,348	3,577	▲33.1	4,694	25.5	8.0	▲12.2	1,117	4,551	▲3.1
	業 務	4,639	1,580	▲65.9	3,314	18.0	15.2	▲28.6	<u>1,734</u>	3,043	▲8.2
	家 庭	4,269	1,566	▲63.3	2,957	16.1	▲3.3	▲30.7	<u>1,391</u>	3,080	4.2
	運 輸	4,645	2,803	▲39.7	3,779	20.6	▲0.7	▲18.6	976	3,897	3.1
非エネルギー起源		900	674	▲25.1	842	4.6	5.4	▲6.5	168	892	6.0
その他ガス		1,553	1,144	▲26.3	1,693	9.2	5.5	9.0	549	1,603	▲5.3
排出量計		22,528	12,433	▲44.8	18,387	100.0	4.8	▲18.4	5,954	18,173	▲1.2
森林等吸収量		▲1,316	▲1,316	基準年 以上	▲1,246	－	24.6	▲5.3	70	▲1,269	1.8
合 計 森林等吸収量含む		(22,528)	11,264	50.0	17,141	－	3.6	▲23.9	5,877	16,904	▲1.4

○2030年度の目標達成に向けては、「業務（オフィス）部門」「家庭部門」をはじめ、各部門の脱炭素の取組が必要

○令和7年度の重点対策

- ✓ 事業所・住宅における省エネ改修、自家消費型太陽光発電設備導入の促進
- ✓ 運輸部門における環境配慮車導入の促進
- ✓ 「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議」や環境配慮行動促進アプリ等を通じ、節電や再配達防止など、家庭・オフィスにおける県民一人ひとりの脱炭素の取組の促進

5. 目標指標の進捗（1）

■ 現況値

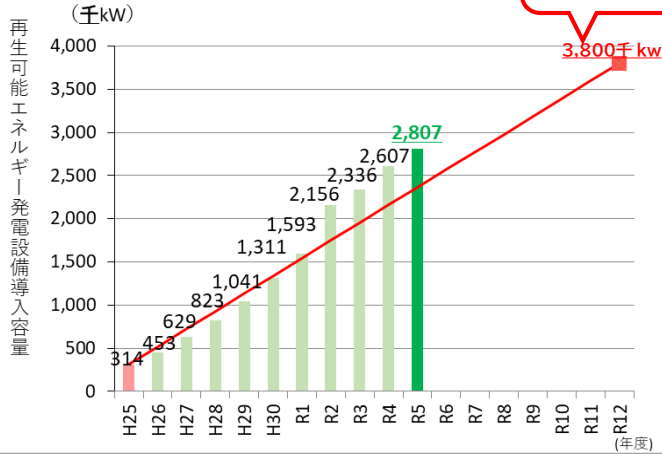
■ 基準年度値

■ 2030年度の目標値

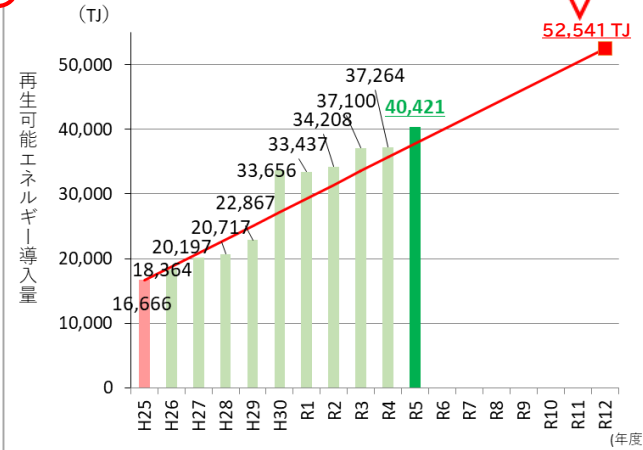
計画値

施策（1）再エネ等の導入促進

目標指標①：再エネ発電設備導入容量



目標指標②：再エネ導入量



目標指標③：水素の利活用

FC商用車等
導入拡大

【普及台数】131台（R5年度末時点）

【水素ST】2基稼働中（仙台市、岩沼市）

【FC商用車の例】



FCバス（1台路線運行中）



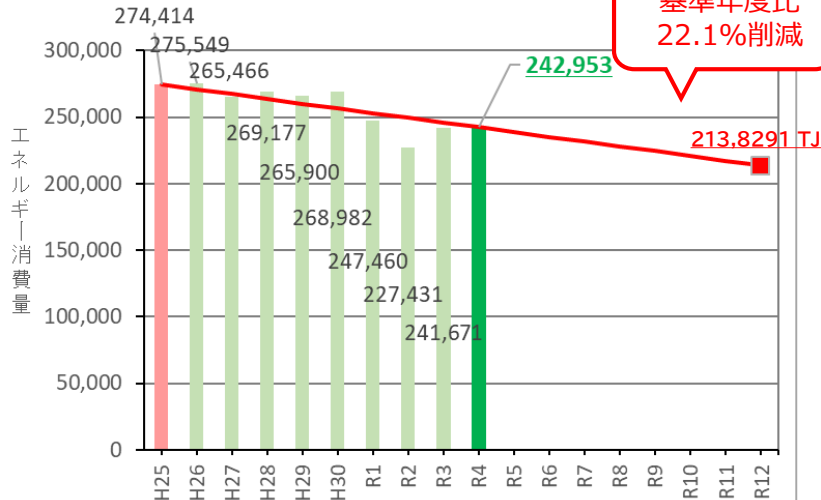
FCVタクシー（6台運行中）



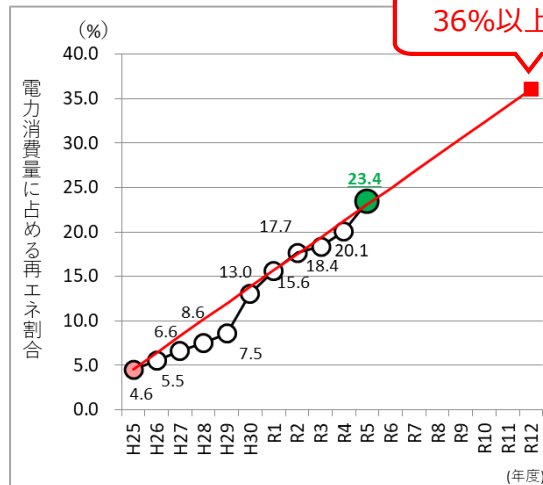
FC小型トラック(イメージ)＜出典：環境省＞

施策（2）事業者・住民の省エネの推進

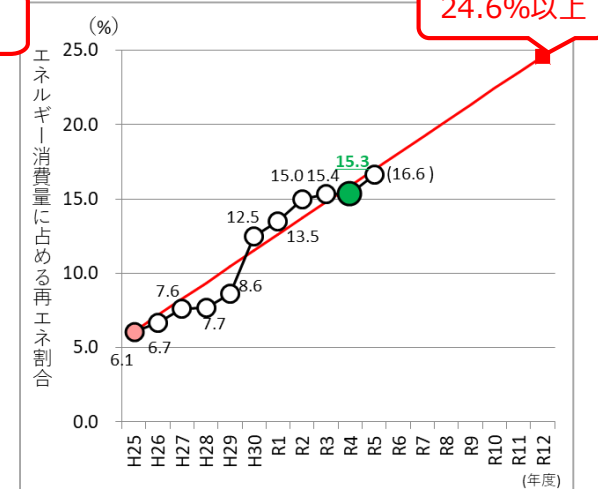
目標指標：エネルギー消費量



<補助指標①：電力消費量に占める再エネ電力割合>

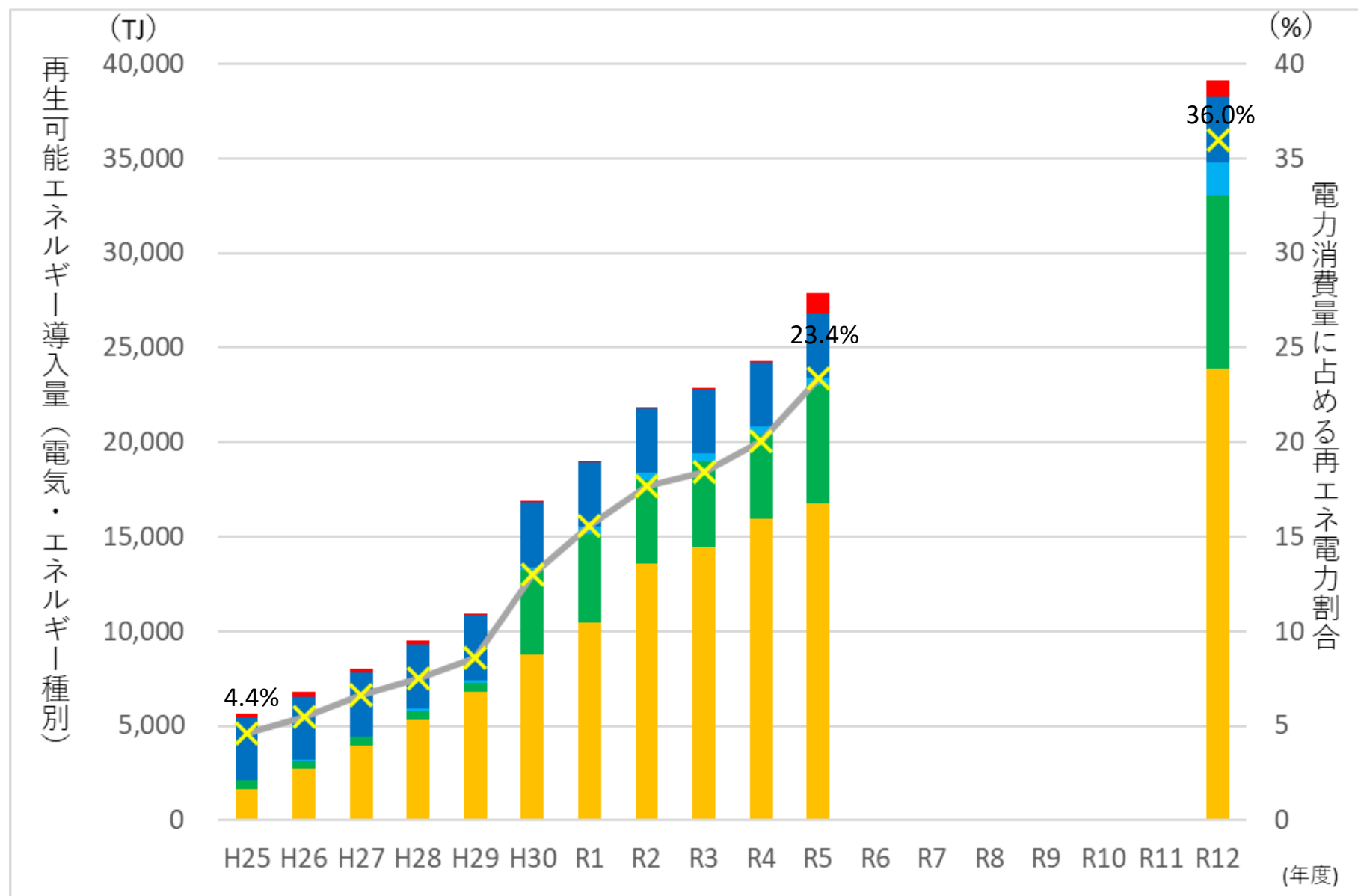


<補助指標②：エネルギー消費量に占める再エネ割合>



<エネルギー種別の再エネ導入量（電力利用）>

■ 太陽光発電
 ■ バイオマス発電
 ■ 風力発電
■ 水力発電
 ■ 地熱発電
 —X— 再エネ電力割合



5. 目標指標の進捗 (2)

■ 現況値

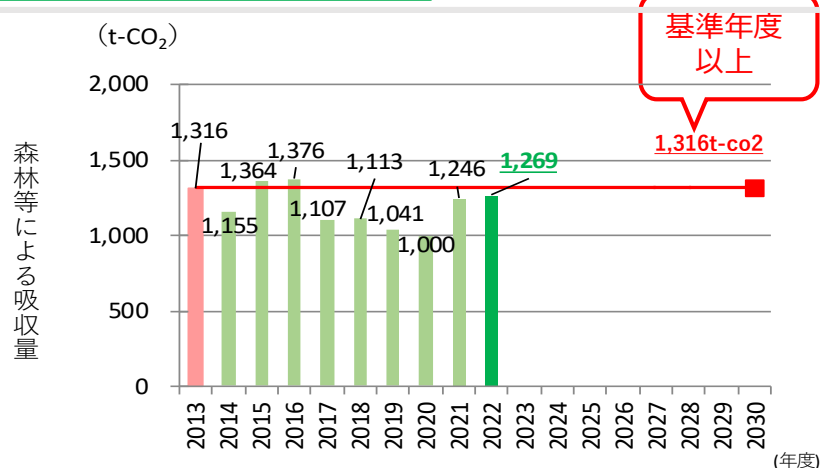
■ 基準年度値

■ 2030年度の目標値

計画値

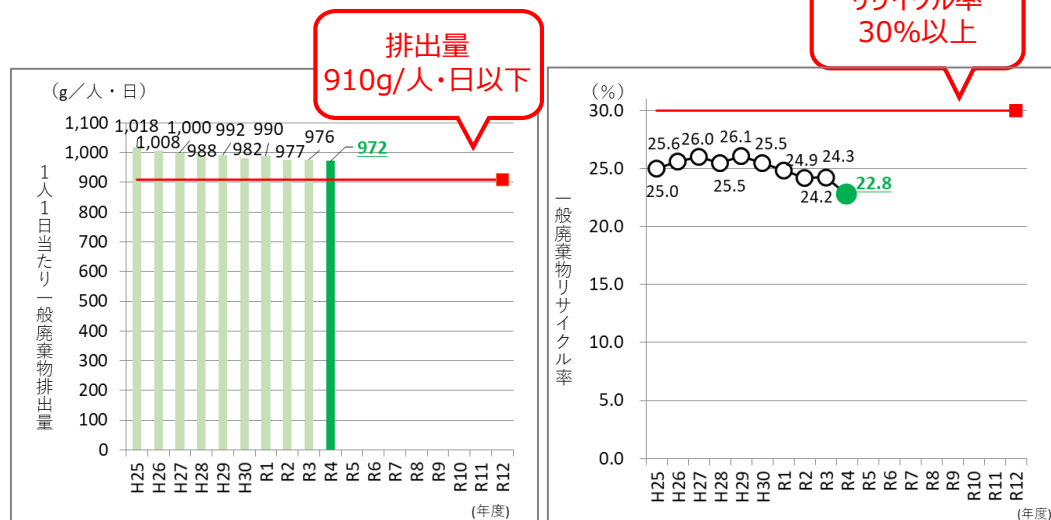
施策 (3) 吸収源対策の推進

目標指標：森林等による吸収量



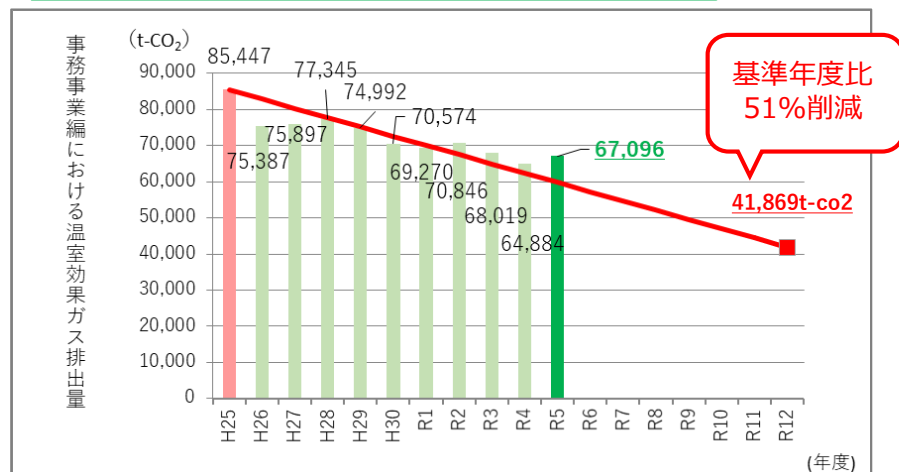
施策 (4) 循環型社会の形成

目標指標①：一般廃棄物(排出量、リサイクル率)

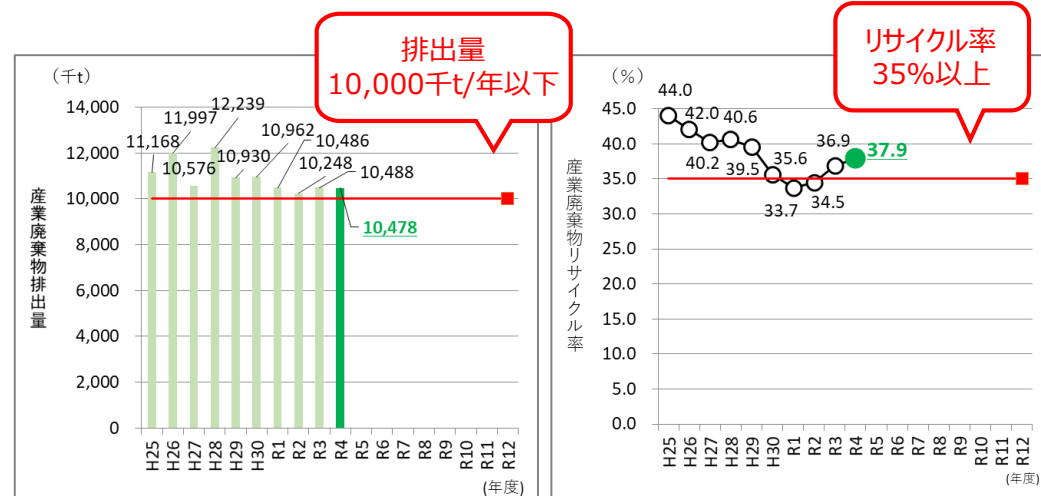


施策 (5) 事務事業における排出削減

目標指標：県の事務事業における温室効果ガス排出量



目標指標②：産業廃棄物(排出量、リサイクル率)



6. 施策別の主な取組（1）

施策	戦略に掲げた主な取組	事業名	担当部局	担当課室	R6当初 予算（千円）	R6最終 現計案（千円）	R7当初 予算案（千円）
(1) 再エネ等の 導入促進	➤ 事業所における再エネ設備の導入支援 ➤ 環境負荷低減に資する製品の開発支援 ➤ 再エネを活用したまちづくり支援 ➤ 地域と共生した再エネの推進	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業①	環境生活部	環境政策課	156,000	202,762	199,000
		みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境生活部	環境政策課	29,526	29,526	57,237
		事業者用自家消費型大規模太陽光発電導入支援事業	環境生活部	環境政策課	220,000	224,700	184,333
		太陽光発電を活用したE V利用モデル等導入促進事業	環境生活部	環境政策課	57,000	34,348	30,000
		再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	環境生活部	次世代エネルギー室	14,300	2,358	13,515
		再生可能エネルギー地域共生推進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	74,00	6,180	7,400
		再生可能エネルギー地域理解促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	10,000	9,997	9,340
		太陽光発電施設巡視業務	環境生活部	次世代エネルギー室	7,600	7,513	7,600
		太陽光発電導入拡大のための広報活動事業	環境生活部	環境政策課	4,293	4,293	3,253
		燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	47,400	31,018	30,900
		水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	52,600	39,796	1,481
		水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	次世代エネルギー室	1,000	812	1,000
		FC産業用車両普及促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	924	583	118,347
		再エネ電力調達マッチング支援事業	環境生活部	環境政策課	9,600	348	5,706
		農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	農政部	みやぎ米推進課	4,545	1,914	2,318
		木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業	農政部	農業振興課	3,749	4,108	4,134
		小水力等農村地域資源利活用促進事業費	農政部	農村振興課	21,000	0	－
		ダム発電導入費	土木部	河川課	150,000	0	15,000
		小水力発電導入費（企業会計）	企業局	水道経営課	1,170,000	88,574	205,300
		太陽光発電導入費（企業会計）	企業局	水道経営課	389,300	389,300	－
小計					2,348,837	1,078,130	895,864
(2) 事業者・住 民の省エネ の推進	➤ 新しい生活様式の広がりを踏まえた省エネ行動の普及啓発 ➤ 事業所における省エネルギー設備の導入支援 ➤ 児童・生徒への環境教育に関する出前講座の開催 ➤ Jクレジット制度を活用した環境教育事業等の実施	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業②	環境生活部	環境政策課	150,000	94,130	150,000
		2050年ゼロカーボン推進事業	環境生活部	環境政策課	33,900	32,237	42,367
		児童・生徒のための環境教育推進事業	環境生活部	環境政策課	2,503	1,726	2,503
		J-クレジット導入事業	環境生活部	環境政策課	886	608	927
		スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	環境政策課	331,000	380,181	433,000
		自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	49,983	34,717	49,983
		みやぎエコ推進バス運行補助事業	経済観光商工部	観光政策課	750	750	750
		自然の家 人と自然の交流事業	教育庁	生涯学習課	2,122	1,802	2,423
		ルルブル・エコチャレンジ事業	教育庁	義務教育課	2,739	2,409	6,739
		小計					573,883

6. 施策別の主な取組（2）

施策	戦略に掲げた主な取組	事業名	担当部局	担当課室	R6当初 予算（千円）	R6最終 現計案（千円）	R7当初 予算案（千円）
(3) 吸収源対 策の推進	➤ 森林の多面的機能の維持・強化 ➤ 木材利用の推進 ➤ ブルーカーボンの普及や海洋プラスチックごみ対策、海洋環境の保全	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	270,283	270,091	253,091
		みやぎCLT普及促進事業	水産林政部	林業振興課	60,752	60,752	55,274
		森林経営管理市町村支援費	水産林政部	林業振興課	87,414	85,453	92,800
		森林認証取得等支援事業	水産林政部	林業振興課	878	302	835
		みんなで広げる「木育」活動推進事業	水産林政部	林業振興課	10,488	10,488	9,544
		みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	水産林政部	林業振興課	13,500	6,593	11,626
		みんなの森づくりプロジェクト推進事業	水産林政部	林業振興課	2,684	2,296	2,076
		温暖化防止間伐推進事業	水産林政部	森林整備課	65,126	65,126	70,131
		チャレンジ！みやぎ500万本造林事業	水産林政部	森林整備課	122,639	122,644	95,490
		マツ林景観保全費	水産林政部	森林整備課	28,566	23,566	27,800
		ナラ林等保全対策費	水産林政部	森林整備課	18,923	18,923	19,417
		海岸防災林普及啓発費(みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業)	水産林政部	森林整備課	5,736	3,265	8,436
		自伐型林業育成支援費	水産林政部	森林整備課	4,448	4,448	2,500
		持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	19,230	24,203	12,741
		磯焼け対策総合推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	4,100	4,071	4,100
		水産環境整備事業	水産林政部	水産業基盤整備課	160,088	160,088	108,890
		未来へつなぐ豊かな海づくり事業	水産林政部	水産林業政策室	505	505	—
		授乳室設置促進費	保健福祉部	子育て社会推進課	6,000	6,600	6,250
		昭和万葉の森アカマツ林保全費	環境生活部	自然保護課	1,372	1,372	1,822
		環境緑化推進費	環境生活部	自然保護課	7,130	8,461	7,130
		森林環境共生育成費（宮城県森林インストラクター養成事業）	環境生活部	自然保護課	2,305	1,935	1,505
小計					892,167	881,182	791,458
(4) 循環型社 会の形成	➤ 廃棄物の発生抑制 ➤ プラスチックの3R+Renewable ➤ 食品廃棄物等の3Rの推進	環境産業コーディネーター派遣事業	環境生活部	循環型社会推進課	22,500	22,634	23,869
		みやぎ産業廃棄物3R等推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	176,100	116,506	166,323
		循環型社会形成推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	16,600	15,867	26,900
		みやぎの3R普及啓発事業	環境生活部	循環型社会推進課	12,000	11,217	
		食品ロス削減推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	2,800	3,345	2,800
		資源循環利用促進事業（サーキュラーエコノミー推進事業）	環境生活部	循環型社会推進課	3,300	3,300	9,000
		産業廃棄物等処理実態調査事業	環境生活部	循環型社会推進課	2,981	2,486	3,200
		海岸漂着物等地域対策推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	4,310	63,817	6,940
		市町村支援事業	環境生活部	循環型社会推進課	479	443	479
		みどりの食料システム戦略推進費	農政部	農業政策室	4,921	620	1,247

6. 施策別の主な取組（3）

施策	戦略に掲げた主な取組	事業名	担当部局	担当課	R 6当初 予算（千円）	R 6最終 現計案（千円）	R 7当初 予算案（千円）
(4) 循環型社会の形成	- 廃棄物の発生抑制 - プラスチックの3R+Renewable - 食品廃棄物等の3Rの推進	グリーンな栽培体系への転換サポート費	農政部	農業振興課	32,400	10,848	40,400
		みやぎ由来の肥料増産推進費	農政部	みやぎ米推進課	1,395	1,395	1,391
		みやぎの有機農業推進費	農政部	みやぎ米推進課	13,659	15,353	55,206
		環境保全型農業直接支援対策費	農政部	みやぎ米推進課	129,111	140,975	152,960
		小計			422,556	408,806	490,715
(5) 事務事業における排出削減	- 県有施設のゼロエネルギー化の推進 - 再生可能エネルギーの最大限の活用 - 職員一人ひとりの率先行動の推進	県有施設のレジリエンス強化事業	環境生活部	環境政策課	1,030,623	725,648	143,766
		県有施設の脱炭素化推進事業	環境生活部	環境政策課	35,000	33,088	267,000
		環境保全率先実行計画進行管理費	環境生活部	環境政策課	645	629	1,356
		県民会館・NPOプラザ複合施設整備事業	環境生活部	消費生活・文化課	—	—	191,501
		県庁舎等照明設備LED導入費	総務部	管財課	162,403	143,744	240,713
		長沼ボート場施設整備費	企画部	スポーツ振興課	1,344	1,313	—
		ライフル射撃場施設整備費	企画部	スポーツ振興課	16,887	58,673	—
		宮城県第二総合運動場改修事業	企画部	スポーツ振興課	2,144	1,602	85,788
		総合運動公園施設整備費	企画部	スポーツ振興課	3,148	6,089	3,822
		宮城野原公園総合運動場整備費	企画部	スポーツ振興課	—	—	13,519
		仙南総合プール施設整備費	企画部	スポーツ振興課	—	—	7,167
		巡回指導環境向上事業	農政部	農業振興課	—	—	8,454
		環境整備費（農業・園芸総合研究所）	農政部	農業振興課	—	—	2,818
		環境整備費（古川農業試験場）	農政部	農業振興課	—	—	8,219
		再編統合施設整備費	教育庁	施設整備課	343,386	342,287	3,158,463
		校舎等小規模改修費（高等学校）	教育庁	施設整備課	106,362	109,759	72,518
		校舎等小規模改修費（特別支援学校）	教育庁	施設整備課	—	129,967	—
		図書館施設整備事業（LED化改修）	教育庁	生涯学習課	—	—	1,367
		志津川自然の家施設整備事業（LED化改修）	教育庁	生涯学習課	—	—	7,120
		小計			1,701,942	1,552,799	4,213,591
(6) 気候変動適応策の推進	- 気候変動に適応した農作物の新品種づくりなど、産業における適応策の推進 - 既存住宅の断熱改修支援など生活における適応策の推進	職員宿舍エアコン設置費	総務部	職員厚生課	12,912	8,252	4,640
		東京職員宿舍再整備費	総務部	職員厚生課	3,099,000	2,202,254	3,000
		閉鎖性水域水質保全事業	環境生活部	環境対策課	35,747	34,778	43,057
		養殖海水温上昇対策費	水産林政部	水産業基盤整備課	3,396	2,920	3,396
		環境変動対応のための養殖業緊急対策事業	水産林政部	水産業基盤整備課	—	31,238	196,000
		海況変化対応推進費	水産林政部	水産業振興課	4,403	4,403	4,377

6. 施策別の主な取組（4）

施策	戦略に掲げた主な取組	事業名	担当部局	担当課	R 6 当初 予算（千円）	R 6 最終 現計案（千円）	R 7 当初 予算案（千円）
（６） 気候変動 適応策の 推進	➤ 気候変動に適応した農作物の新品種づくりなど、産業における適応策の推進 ➤ 既存住宅の断熱改修支援など生活における適応策の推進	漁船漁業復興推進費	水産林政部	水産業振興課	310,000	159,880	210,000
		第４８回全国育樹祭開催準備事業	水産林政部	全国育樹祭推進室	73,966	72,814	654,971
		県営林道維持管理事業	水産林政部	林業振興課	19,281	14,213	21,762
		気候変動適応技術開発推進費	農政部	農業振興課	23,024	23,530	22,330
		田んぼダム普及拡大推進費	農政部	農村振興課	5,000	5,000	5,150
		防災重点ため池緊急対策費（公共事業）	農政部	農村整備課	560,818	1,012,289	735,314
		気象災害に対応した牧草栽培技術の確立事業	農政部	畜産課	834	834	834
		新・災害に強い川づくり緊急対策費	土木部	河川課	567,000	9,267,260	4,226,572
		河川災害復旧助成費	土木部	防災砂防課	544,425	544,425	1,167,992
		県立高等学校空調設備整備費	教育庁	施設整備課	108,992	108,992	189,553
		県立特別支援学校空調設備整備費	教育庁	施設整備課	－	32,362	－
		自然の家機能充実費	教育庁	生涯学習課	272,171	300,112	184,270
小計					5,640,969	13,825,556	7,673,218
合計					11,580,354	18,295,033	14,753,538

7. 事務事業編の進捗状況（1）

■ 趣旨

- 「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」（R5年3月）では、県の事務事業における温室効果ガス排出削減量を2030年度までに基準年度（2013年度）比で51%削減する目標を掲げ、県も一事業主体として、気候変動対策に取り組むこととしています。
- 目標達成に向けては、県有施設の省エネルギー化に加え、電力使用量の削減やペーパーレス化など、職員一人ひとりの省エネ行動が重要です。

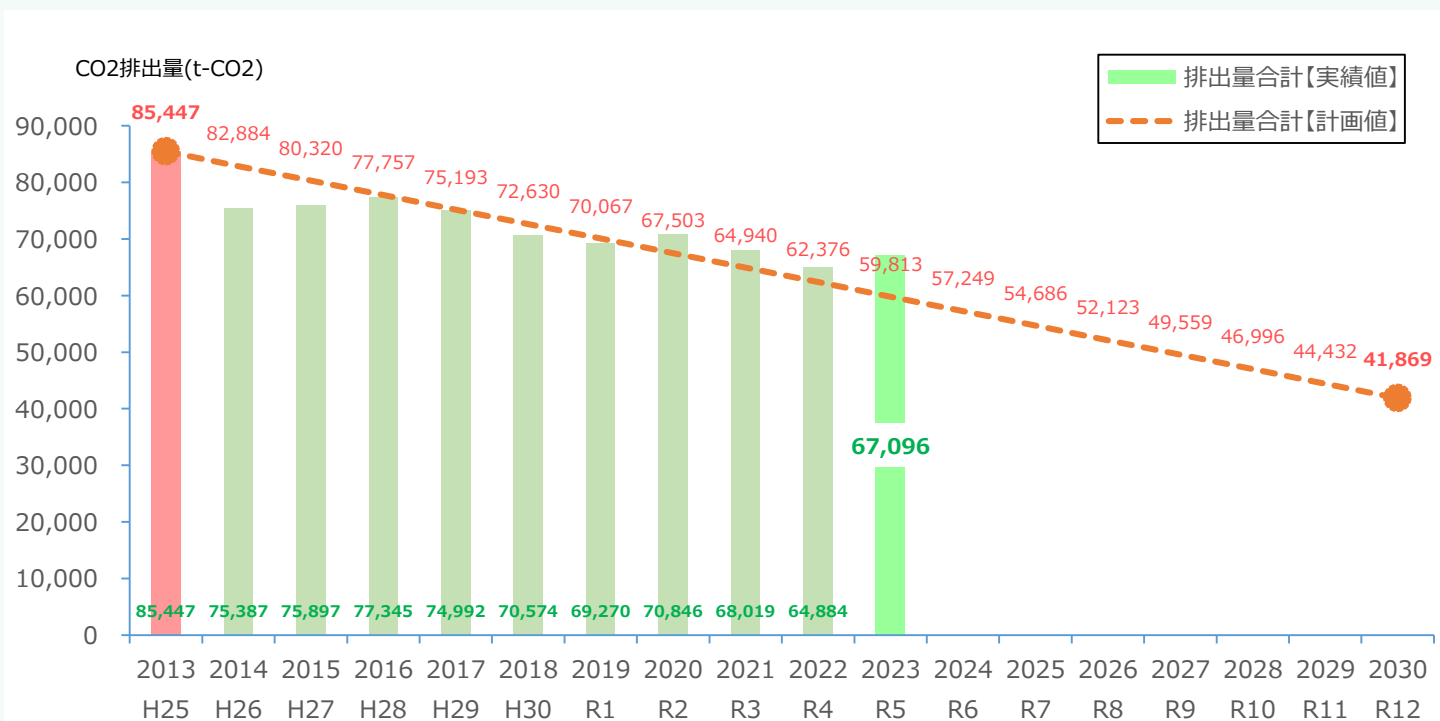
■ 温室効果ガス削減目標

基準年度（2013年度）比 **51% 削減**
(85,447 t-CO₂ → 41,869 t-CO₂)

■ 2022年度温室効果ガス排出量

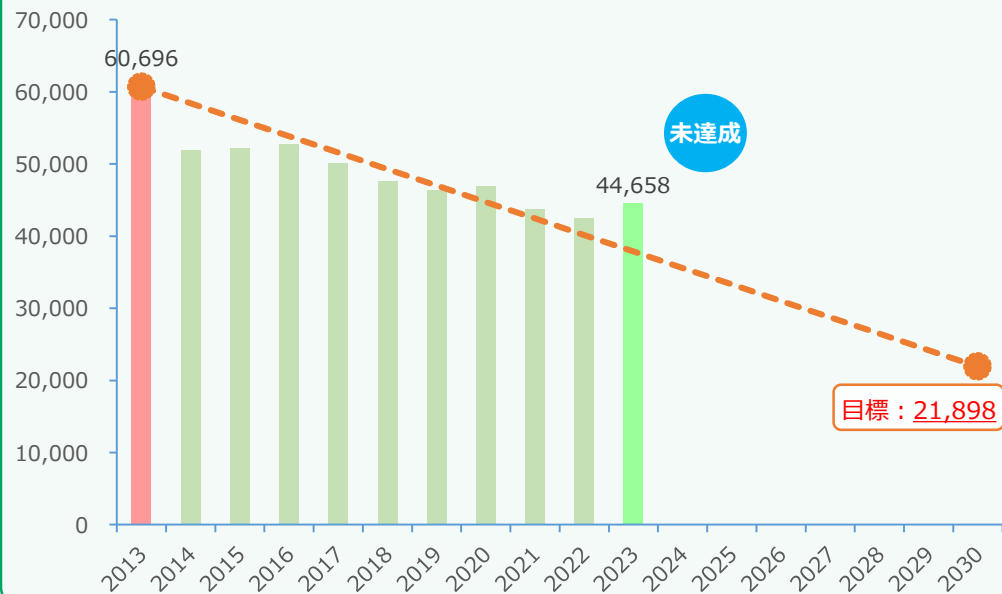
計画値：59,813 t-CO₂ (2013年度比30%削減) → 実績値：**67,096** t-CO₂ (2013年度比**21.5%**削減)

未達成

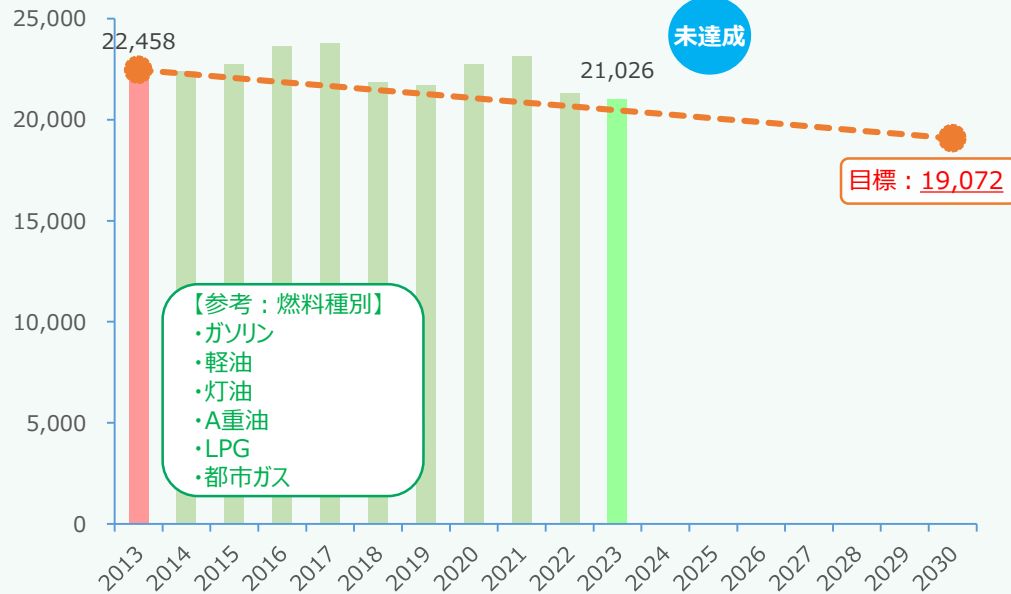


7. 事務事業編の進捗状況（2）目標達成に向けた関連指標

「電気」使用に伴う温室効果ガス排出量（t-CO₂）



「燃料」使用に伴う温室効果ガス排出量（t-CO₂）※公用車使用分含む



2030年度の目標達成に向けた取組（R5年度）

<再生可能エネルギーの導入>

- 目標
太陽光発電を2,000kW以上導入
 - 現状
767kW(31施設) → 787kW(32施設)
- 2022年度 2023年度

<徹底した省エネ化の推進>

●目標：電気は2,600MWh以上削減、燃料は16%削減

<LED化>

- 目標 100%更新
 - 現状 27.0%
- 2023年度

<環境配慮車の導入>

※特殊車両除く

- 目標 55%以上導入
 - 現状 26.4% → 26.8% (1,917台中514台)
- 2022年度 2023年度

<職員一人ひとりの率先行動の推進>

「用紙類」の購入量
(百万枚)

達成

目標：前年度減

206.3百万枚 → 192.5百万枚

2022年度

2023年度

「ごみ」の発生量（t）

※再資源化したものを除く

達成

目標：前年度減

1,804 t → 1,745 t

2022年度

2023年度

「水」の使用量
(m³)

未達成

目標：前年度減

661m³ → 665m³

2022年度

2023年度